様式第３号

**競争入札参加資格確認申請書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

熊　本　市　長　（宛）

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

電話

熊本市標準仕様準拠就学事務(学齢簿編製等・就学援助)システム及び特別支援教育就学奨励費システム構築並びに運用保守業務委託の入札に参加したいので、別紙指定の書類を添えて申請します。なお、この入札参加資格確認申請書及びその他提出書類全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

記

１　競争入札参加資格確認申請書（様式第３号）

２　競争入札参加資格審査調書（様式第４号）

３　会社概要書（様式第５号）

様式第４号

**競争入札参加資格審査調書**

１　件名

　熊本市標準仕様準拠就学事務(学齢簿編製等・就学援助)システム及び特別支援教育就学奨励費システム構築並びに運用保守業務委託

２　競争入札参加資格要件

　次の(1)～(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)～(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

　(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

|  |  |
| --- | --- |
| 熊本市登録番号 |  |

　(2)　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

　(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

　(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

　(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

　(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

　(7)　業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

　(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

　(9)　本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

　　　本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)及び(8)の要件を全て満たす者であること。

　 【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名　※　業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち１組合員でも(9)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。 |  |

令和７年（２０２５年）　　月　　日

所在地又は住所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 | 　 | 担当者名 | 　 |
| 電話番号 | 　 | ＦＡＸ | 　 |
| 電子メール | 　 |

様式第５号

令和７年（２０２５年）　　月　　日

**会　社　概　要　書**

商号または名称

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月 | 　　　　　　　年　　　　　月 | 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　百万円 | 売上金 | 　　　　年度　　　　　　百万円 |
| 業務内容 |  |
| 熊本市を所管している支社（支店）名 |  |

※会社概要がわかるパンフレット等がありましたら，添付してください。